

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防本部運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-001				
		予算所管課	消防本部総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	消防費	連絡先						
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法					
	事業	消防本部運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	消防基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防本部の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
消防広報の推進	記者提供等を積極的に行い、新聞等に掲載してもらうことにより、市民に広報する。(平成27年度見込36回)	平成28年度	回	36	
消防広報の推進	積極的な情報提供により、アクセス数の向上を図り市民等の信頼を得る。(平成27年度見込 月平均1万回)	平成28年度	回	12万	
事業内容	1 消防本部の運営に必要な事務経費である。(経常のみ) 旅費、消耗品、電子複写機の使用料、消防出初式の設営委託、消防長会の負担金、広報など				
	2 (参考)明石市消防本部の役職等 ① 全国消防長会理事 ② 全国消防長会救急委員会委員 ③ 全国消防長会近畿支部理事 ④ 兵庫県下消防長会副会長 ⑤ 東播地区消防長会会長 各消防長における会議等の開催地は主に輪番制であり、全国消防長会関連では遠隔地の場合がある。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.50	7/11/11	0.00	再任用	0.00	その他
26決算	4,404	25,340	29,744	0	0	0	29,744							
27当初予算	4,104	31,300	35,404	0	0	0	35,404							
28当初予算	4,100	31,300	35,400	0	0	0	35,400	任期付	1.00	合計	4.50			

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	400		旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	500
	需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,498		需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,488
	委託料	出初式会場設営委託	450		委託料	出初式会場設営委託	450
	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	1,042		使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	1,039
	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	514		負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	473
	その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	200		その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	150
	合計(A)		4,104		合計(B)		4,100

予算増減(B)-(A)	-4	主な理由	消防長会議の開催地変更に伴う旅費の増 消防長会負担金及び交際費の見直しに伴う減
-------------	----	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防本部施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-002				
		予算所管課	消防本部総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	消防費	連絡先						
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防法・安全衛生法・水道法等					
	事業	消防本部施設維持管理事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	消防基本計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害活動拠点となる消防庁舎や施設の維持管理を図るとともに、光熱水費等の節減に努め、CO2の排出量を削減させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	光熱水費削減	職員の意識改革により節約に努め、平成28年度からは新電力会社と契約し、更なる経費節減を図る。(平成27年度見込約580,000kwh)	平成28年度	kwh	550,000
光熱水費削減	水道使用量(平成27年度見込み約4,900m ³)	平成28年度	m ³	4,655	
事業内容	災害活動拠点となる消防庁舎や消防施設に係る恒常的に必要な光熱水費、法令点検、軽微な修繕等を行う事業である。				
	1 これまでの実績				
	(1) 平成26年度				
	① 光熱水費(18,525千円) 消防本部庁舎 電気使用料(13,082千円)、ガス料金(2,178千円)、水道料金(3,265千円)				
	② 委託料(16,212千円)※経常的に必要な業務のみ 消防本部庁舎 清掃業務(5,711千円)、空調設備保守点検(3,664千円)、自家用電気工作物点検保守(中崎、二見含む)(865千円) 空気充填設備点検保守(1,685千円)、植栽維持管理(499千円)、消防用設備点検保守(中崎含む)(614千円) エレベータ点検保守(726千円)ほか				
③ 修繕料(994千円)※庁舎の修繕に要した費用					
(2) 平成27年度					
① 光熱水費(1月末現在12,661千円)※前年度の約10%削減見込み 消防本部庁舎 電気使用料、ガス料金、水道料金					
② 委託料(1月末現在9,343千円)※経常的に必要な業務のみ 消防本部庁舎 清掃業務(5,425千円)、空調設備保守点検(3,165千円)、自家用電気工作物点検保守(中崎、二見含む)(1,168千円) 空気充填設備点検保守(929千円)、植栽維持管理(499千円)、消防用設備点検保守(中崎含む)(630千円) エレベータ点検保守(726千円)ほか					
③ 修繕料※庁舎の修繕に要した費用 防災センター雨漏り修繕(1,005千円) 防災センターガラス修繕(776千円)ほか					
2 平成28年度予定					
(1) 予算措置及び事業は平成26、27年度と同等					
(2) 更に電気料金を引き下げのため、新電力会社と契約予定					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.90	7/11 外	0.00
26決算	36,084	13,820	49,904	0	0	1,013	48,891	正規	0.90	7/11 外	0.00
27当初予算	41,104	10,780	51,884	0	0	1,060	50,824	再任用	1.00	その他	0.00
28当初予算	40,649	10,780	51,429	0	0	1,101	50,328	任期付	0.00	合計	1.90

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費等	21,430	需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費等	21,280
委託料	消防庁舎等清掃業務、消防庁舎空調設備保守点検業務 他	19,634	委託料	消防庁舎等清掃業務、消防庁舎空調設備保守点検業務 他	19,329
負担金補助及び交付金	兵庫県ガス保安協会年会費	40	負担金補助及び交付金	兵庫県ガス保安協会年会費	40
合計(A)		41,104	合計(B)		40,649

予算増減(B)-(A)	-455	主な理由	光熱水費(水道料金)の削減及業務委託内容の見直し
-------------	------	------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-003			
		予算所管課	消防本部総務課					
		連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	消防費	連絡先					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、道路交通法				
	事業	職員採用・安全衛生・研修事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
個別計画	消防基本計画	委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 消防職員として優秀な人材を採用する。 2 消防職員の職場環境の整備を進めるとともに、災害現場活動や訓練をはじめとした公務における労働災害防止を図る。 3 消防職員の能力向上を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	採用試験受験者数	多くの受験者を確保することで、優秀な人材の採用を図り、消防職員全体の職務遂行能力を向上させる。	平成28年度	倍	15
公務災害による休業日数	重大な公務災害の発生防止を図り、職員の休業日数を低減させることで、充実した警備体制を確立し、市民サービスの質を維持する。	平成28年度	日	14	
事業内容	1 職員採用 消防力の低下をきたさないよう、職員定数条例に基づき新規職員を採用する。(採用事務、新規職員の消防学校入校事務など) 【採用実績】 ・平成26年度採用 4名 (試験倍率18.8倍) ・平成27年度採用 6名 (試験倍率9.2倍) ・平成28年度採用 4名 (試験倍率17.5倍) ・平成29年度採用予定 3名				
	2 安全衛生 労働安全衛生法に基づく安全衛生委員会の開催、公務災害防止の取り組み及び職員の健康診断を実施するほか、災害活動(消防、救助、救急等)に必要な制服、活動服等の更新貸与を行う。 【公務災害による休業日数】 ・平成26年度 1名 60日 ・平成27年度 2名 29日 【防火衣の更新】 現在使用している防火衣の使用期間が耐用年数(10年)を超え、劣化、破れ等が激しくなっているため、平成27年度から平成29年度の3ケ年で更新が必要な防火衣の更新を行う。 ・平成27年度更新数 46着 ・平成28年度更新予定数 43着				
	3 各種研修 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、現場活動に必要な各種資機材の取扱い資格、各種作業主任者の養成を行い、より一層の災害現場活動の向上を図る。				
	4 人材育成 限られた消防職員の中で、複雑多様化する災害に対して、迅速かつ的確に対応するため、明石市消防本部人材育成基本計画により、職員個々の能力の向上を図る。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4ハ/作	再任用	その他
26決算	32,249	25,340	57,589	0	0	1,701	55,888	正規	3.20	7/4ハ/作	0.00
27当初予算	42,551	28,840	71,391	0	0	2,081	69,310	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	40,958	28,840	69,798	0	0	2,229	67,569	任期付	1.00	合計	4.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,492	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,428
需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	28,620	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	27,910
委託料	職員健康診断、採用試験委託等	4,651	委託料	職員健康診断、採用試験委託等	4,600
使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	2,921	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	2,913
負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	4,331	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	3,560
その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	536	その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	547
合計(A)		42,551	合計(B)		40,958

予算増減(B)-(A)	-1,593	主な理由	消防吏員用防火衣更新数の減少に伴う需用費の減、及び採用人数減に伴う兵庫消防学校初任教育入校経費(旅費、負担金)等の減
--------------------	--------	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	警防活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-004			
		予算所管課	消防本部総務課					
		連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部警防課				
	款	消防費	連絡先	(078)918-5271				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市火災調査規程				
	事業	警防活動事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画	消防基本計画		委託		指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 火災をはじめとする各種災害の防御及び被害を軽減するため、活動に必要な機材等の整備を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
開発事業における協議及び指導	良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現のため、開発事業者と協議及び指導を行い、条例基準に基づき、 防火水槽 を設置させる。	平成28年度	基	5

- 事業内容**
- 1 防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整
【計画協議状況】 明石市地域防災計画、明石市水防計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等
 - 2 消防水利の維持管理
 - 3 市内の火災発生状況に関する統計業務
 - 4 防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施
水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊各ブロック合同訓練、文化財防火デー消防訓練等
 - 5 開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施
 - 6 イベント等の消防警戒に係る連絡調整
 - 7 兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の抛出
 - 8 防火水槽点検及び補修業務
- 【平成26年度事業】
- ① 防火水槽点検 3基、防火水槽修繕 1基
 - ② 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、剪定作業 3ヶ所
 - ③ 開発事業等に係る事前協議 70件、検査 72件
 - ④ 年末年始特別警戒、イベント相談数 64件
- 【平成27年度事業】(H28.1. 25現在)
- ① 防火水槽点検 3基
 - ② 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、剪定作業 2ヶ所
 - ③ 開発事業に係る事前協議 89件、検査 32件
 - ④ 年末年始特別警戒、イベント相談数 69件
- 【平成28年度事業予定】
- ① 防火水槽点検 3基、防火水槽修繕 1基
 - ② 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、剪定作業 2ヶ所
 - ③ 開発事業等に係る事前協議 80件、検査 50件
 - ④ 年末年始特別警戒、イベント相談数 60件
 - ⑤ 防火水槽採水口の撤去及び格納庫修繕 4ヶ所

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2時	再任用	その他
26決算	7,145	9,540	16,685	0	0	0	16,685	正規	1.85	1/2時	0.00
27当初予算	7,530	15,560	23,090	0	0	1,200	21,890	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	8,266	15,560	23,826	0	0	0	23,826	任期付	0.15	合計	2.00

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							27年度当初予算事業費明細
	需用費	消耗品、火災特別警戒ポスター印刷費、各種修繕費等	1,084		需用費	消耗品、火災特別警戒ポスター印刷費、各種修繕費等	2,016
	委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	1,931		委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	1,925
	負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,015		負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,015
	備品購入費	携帯型ガス検知警報器	300		備品購入費	水位計、金属探知機	110
	合計(A)		7,530		合計(B)		8,266

予算増減(B)-(A)	736	主な理由	防火水槽採水口撤去及び防火水槽採水口格納庫の修繕に伴う需用費の増
--------------------	-----	-------------	----------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防車両維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-005	
		予算所管課	消防本部総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部警防課		
	款	消防費	連絡先	(078)918-5271		
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程		
	事業	消防車両維持管理事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防車両48台の適正な維持管理を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 消防車両48台の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備 2 消防車両及び積載機材の修理・修繕 3 車両に係る共済保険及び事故処理(保険金請求含む)				
	【平成26年度事業】				
	① 大型車11台(定期点検整備延べ40台、継続検査整備4台、特殊車両年次点検整備2台) ② 普通車35台(定期点検整備延べ51台、継続検査整備19台) ③ バイク2台(定期点検整備2台)				
	【平成27年度事業】				
	① 大型車11台(定期点検整備延べ36台、継続検査整備8台、特殊車両年次点検整備2台) ② 普通車35台(定期点検整備延べ54台、継続検査整備18台) ③ バイク2台(定期点検整備2台)				
【平成28年度事業予定】					
① 大型車11台(定期点検整備延べ42台、継続検査整備4台、特殊車両年次点検整備2台) ② 普通車35台(定期点検整備延べ55台、継続検査整備16台) ③ バイク2台(定期点検整備2台)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.65	7/11/1	0.00
26決算	25,708	7,900	33,608	0	0	317	33,291	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	28,201	5,720	33,921	0	0	1,000	32,921	任期付	0.15	合計	0.80
28当初予算	26,229	5,720	31,949	0	0	1,000	30,949				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、修繕料 燃料費	23,600	需用費	消耗品費、修繕料 燃料費	21,900
役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,232	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,085
委託料	免許取得業務委託	584	委託料	免許取得業務委託	592
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000
公課費	自動車重量税	1,727	公課費	自動車重量税	1,593
その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会等	58	その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会等	59
合計(A)		28,201	合計(B)		26,229

予算増減 (B)-(A)	-1,972	主な理由	燃料費の減額による需用費の減
-----------------	--------	------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防通信施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-006				
		予算所管課	消防本部総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部情報指令課					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5945					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法					
	事業	消防通信施設維持管理事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○
個別計画	消防基本計画			委託	○	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	119番による災害通報の受付、災害地点の特定、出動指令等一連の災害業務を迅速・確実に行うための高機能消防指令センターを維持管理、運用し、災害等から市民の生命、身体及び財産を守り、これらの被害の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	電話による口頭指導	心肺停止が疑われる全ての通報に対し、必要な応急処置を実施するよう口頭指導を行う。	平成28年度	%	100
事業内容	1 高機能消防指令センター及び各種通信施設の日々の保守・点検を実施し、適正な維持管理を行う。 2 火災、救急等の119番通報を受付、災害地点を特定し、出動指令を行い、各種情報の収集及び出場隊へ情報提供を実施する。 3 救命率の向上を図るため、119番救急要請の受付時に傷病者の症状に応じた応急手当ての口頭指導を行う。 4 緊急用件以外の病院照会等の問い合わせに対し119番専用電話を使用しないよう、119番の適正利用を啓発する。 5 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム(フェニックス防災システム)・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。 6 119番受付状況 ・平成26年中の119番受付状況 119番受付件数 21,631件 災害通報件数 13,264件(火災 160件、救急 12,686件、救助 186件、警戒・その他災害 232件、風水害 18件、他都市へ転送349件) 災害通報以外の件数 7,329件(問い合わせ 3,605件、間違い 704件、いたずら 49件、その他2,971件) 通報訓練 691件 ・平成27年中の119番受付状況 119番受付件数 20,813件 災害通報件数 14,144件(火災 120件、救急 13,170件、救助 208件、警戒・その他災害 285件、風水害 2件、他都市へ転送359件) 災害通報以外の件数 5,897件(問い合わせ 3,106件、間違い 675件、いたずら 57件、その他2,059件) 通報訓練 772件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
26決算	11,455	139,400	150,855	0	0	0	150,855	正規	17.00	7/11/16	0.00
27当初予算	69,166	153,000	222,166	0	0	0	222,166	再任用	4.00	その他	0.00
28当初予算	78,996	153,000	231,996	0	0	0	231,996	任期付	0.00	合計	21.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接旅費	50	旅費	近接旅費	50
需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕料	2,594	需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕料	2,594
役務費	各種電信電話料 無線局再免許申請料	9,863	役務費	各種電信電話料	9,863
委託料	消防緊急情報システム保守料、119番位置情報通知システムデータ	55,914	委託料	消防緊急情報システム保守料、119番位置情報通知システムデータ送出	65,753
使用料及び賃借料	ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等	115	使用料及び賃借料	ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等	106
負担金補助及び交付金	各協議会分担金	630	負担金補助及び交付金	各協議会分担金	630
合計(A)		69,166	合計(B)		78,996

予算増減(B)-(A)	9,830	主な理由	消防緊急情報システム保守料(定期交換機器及びアナログ無線設備撤去費)の増
--------------------	-------	-------------	--------------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	予防活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-007		
		予算所管課	消防本部総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部予防課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか			
	事業	予防活動事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民に対して広く火災予防の啓発を行うとともに、防火対象物及び危険物施設への立入検査や消防用設備の設置指導等を実施し、防火管理体制を強化させることにより、火災予防の充実と火災発生時の被害の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	立入検査件数	防火対象物の位置、構造、設備及び管理の状況を検査し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。	平成28年度	件	1,000
予防技術資格者の養成	消防庁長官が定める火災の予防に関する高度な知識及び技術を有する「予防技術資格者」を養成する。	平成32年度	人	55	
事業内容	1 消防法令に基づく規制関係（平成27年度12月末現在実績）				
	① 建築確認に伴う消防同意件数	234件			
	② 立入検査件数	878件（防火対象物716件、危険物施設162件）			
	③ 防火対象物に関する各種届出、申請の受理事務	4,001件			
	④ 危険物許可施設に関する各種届出や申請の受理事務	754件			
	⑤ 乙種防火管理講習会の実施	15人			
	2 市民への火災予防の啓発				
	① 更なる住宅用火災警報器の設置促進と適正な維持管理を周知させるため、出前講座、防火指導、イベント等のあらゆる機会を通して啓発活動を実施する。				
	② 全国火災予防週間（春・秋）では、一般家庭の防火対策、住宅用火災警報器の設置や維持管理、悪質な訪問販売の被害防止等のリーフレットを自治会で回覧し、広く市民に防火意識の啓発を行う。また、避難に時間を要する福祉施設や医療機関の夜間の防火管理体制の強化を図るため、訓練指導を実施する。				
	③ 指定催しの開催における火気器具の適正な取扱いや消火器の準備等の指導を実施する。				
④ 幼少期の防火防災意識を高めるため、婦人防火クラブと連携し、引き続き保育所及び幼稚園で「子ども防火教室」を開催する。					
⑤ 特定防火対象物施設を重点として、立入検査を実施する。					
3 参考（平成27年4月1日現在の施設数） 防火対象物（延べ150㎡以上） 6,576棟、危険物許可施設 598施設、少量危険物貯蔵取扱施設 661施設					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	10.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	1,813	88,000	89,813	78	0	6,136	83,599	正規	10.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	3,064	88,000	91,064	71	0	6,205	84,788	再任用	1.00	その他	0.00
28当初予算	2,532	88,000	90,532	77	0	5,822	84,633	任期付	1.00	合計	12.00

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	研修、会議等の旅費	289	旅費	研修、会議等の旅費	300
需用費	消耗品費（事務用品）、印刷製本（ポスター、通告書印刷ほか）	1,201	需用費	消耗品費（事務用品）、印刷製本（ポスター、通告書印刷ほか）	1,117
委託料	婦人防火クラブへの委託（「子ども防火教室」の開催）	490	委託料	婦人防火クラブへの委託（「子ども防火教室」の開催）	490
使用料及び賃借料	婦人防火クラブ等の研修に伴うバス借上げ	200	備品購入費	危険物タンク用刻印器（経年劣化に伴う更新）	540
備品購入費	危険物タンクの厚み計測器（故障に伴う更新）	800	その他	役務費62（ハッピーのクリーニング代）、負担金23	85
その他	役務費62（ハッピーのクリーニング代）、負担金22	84			
合計（A）		3,064	合計（B）		2,532

予算増減（B）-(A)	-532	主な理由	事業見直しによる使用料及び賃借料の減
--------------------	------	-------------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	救急救助高度化事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-008		
		予算所管課	消防本部総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部警防課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5943			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程・明石市消防救助規程			
	事業	救急救助高度化事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 傷病者に対して効果的な応急処置の実施や適切医療機関へ搬送することによって救命率の向上を図る。 2 複雑多様化する救助事案に対応するために救助資機材の高度化や救助隊員の育成を図り、市民の生命・身体を守る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	救命士の養成計画	救急車に常時2人以上の救命士が乗務できるように救命士を養成する。(救急隊7隊×3人×2係=42人)	平成28年度	人	2
事業内容	1 新規救命士及び認定救命士の養成 2 救急及び救助資機材の購入 【平成26年度事業】 ① 新規救命士2名、認定救命士14名を養成 ② 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 ③ 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施 ④ 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入 【平成27年度事業】 ① 新規救命士2名、認定救命士11名、救命士を指導する指導救命士1名を養成 ② 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 ③ 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施 ④ 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入 【平成28年度事業予定】 ① 新規救命士2名、認定救命士9名を養成 ② 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 ③ 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施 ④ 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入 ※ 「認定救命士」とは、救命士の有資格者が更に講習と実習を積むことにより、以下の処置が可能となった救命士のことです。 (それぞれに講習と実習が必要となります。) ① 気管挿管 ② ビデオ硬性喉頭鏡気管挿管 ③ 薬剤投与 ④ 心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3交代	再任用	その他
26決算	17,281	17,740	35,021	0	0	117	34,904	正規	2.65	7/3交代	0.00
27当初予算	17,929	22,120	40,049	0	0	118	39,931	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	19,012	22,120	41,132	0	0	118	41,014	任期付	0.15	合計	2.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費	817	旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費	747
需用費	高度救急救助資機材購入費 NBC災害対応資機材	4,670	需用費	高度救急救助資機材購入費 NBC災害対応資機材	5,000
委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	7,225	委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	8,169
備品購入費	高度救急資器材購入費	46	備品購入費	高度救急資器材購入費	220
負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,886	負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,585
その他	報償費(45)、役務費(221)、 公課費(19)	285	その他	報償費(30)、役務費(243)、 公課費(18)	291
合計(A)		17,929	合計(B)		19,012

予算増減 (B)-(A)	1,083	主な理由	救急救命士気管挿管実習の追加に伴う委託料の増
-----------------	-------	------	------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	応急手当普及啓発事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-009	
		予算所管課	消防本部総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部予防課		
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272		
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	平成5年3月30日付消防庁次長通知「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」		
	事業	応急手当普及啓発事業		実施方法	直営	○
施策分野	4 生活・環境分野	委託			指定管理	
個別計画	消防基本計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	バイスタンダー（救急現場に居合わせた者）となる「市民救命士」を多く養成し、現場で必要な応急手当が適切に実施されることにより救命率の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民救命士講習開催回数	市民救命士講習の開催回数	平成28年度	回	170
市民救命士講習受講者数	市民救命士講習の受講者数	平成28年度	人	3,500	
事業内容	<p>1 応急手当の普及啓発に関する講習として、救急指導(1時間)、市民救命士講習(3時間)及び上級市民救命士講習(8時間)等を実施している。</p> <p>2 市民救命士講習の開催については、個人受講希望者に、毎月第2日曜日を定例開催日としているほか、団体での受講希望の場合は、出前による講習を開催するなど、受講者がより参加しやすい方法で実施している。</p> <p>【市民救命士講習等実施状況】 平成26年度 164回 3,464人 平成27年度(予定) 150回 3,100人</p> <p>【救急指導実施状況】 平成26年度 84回 2,769人 平成27年度(予定) 100回 4,000人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	3,996	24,400	28,396	0	0	0	28,396	正規	1.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	3,400	30,040	33,440	0	0	0	33,440	再任用	5.00	その他	0.00
28当初予算	3,400	30,040	33,440	0	0	0	33,440	任期付	0.60	合計	7.00

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材	2,200		需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材	2,200
備品購入費	心肺蘇生訓練用人形及び訓練用AEDの更新	1,200		備品購入費	心肺蘇生訓練用人形及び訓練用AEDの更新	1,200
合計(A)		3,400		合計(B)		3,400

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防署運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-010				
		予算所管課	消防本部総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	消防本部消防署				
	款	消防費		連絡先	(078)918-5273				
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 23 年度			
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等	地方公務員法・消防法・消防組織法				
	事業	消防署運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	消防基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、迅速、的確な災害活動を実施し、市民生活の安全安心に努める。 2 地震等の大規模災害の発生時に、自助・共助の力を高めておくことで、被害の軽減につなげる。 3 災害活動に必要な資機材の整備を行うとともに、的確な消防業務を遂行するための知識、技術を養う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施する。 （平成26年：火災出動件数 77件 救助出動件数 235件 救急出動件数 12,883件 その他災害出動件数 334件 PA出動件数 706件） （平成27年：火災出動件数 51件 救助出動件数 253件 救急出動件数 13,421件 その他災害出動件数 380件 PA出動件数 809件）				
	2 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、各種災害に対応する訓練及び研修を実施する。また、市民に正確な情報を提供し、火災予防と被害の軽減を図るため、火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、調査能力と技術の向上を図る。				
	3 予防課と協力し、市民を対象に、減災を目標とした出前講座（防火防災指導、救急指導、施設見学等）を自治会、各種団体及び学校園（PTA含む）等に対して実施し、火災予防意識の高揚を図る。				
	4 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、消防資機材（救助・救急資機材等）の整備・充実を図る。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
26決算	13,825	1,344,800	1,358,625	1,254	0	0	1,357,371	正規	160.00	7/11/16	0.00
27当初予算	14,873	1,312,000	1,326,873	1,292	0	0	1,325,581	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	14,950	1,312,000	1,326,950	1,343	0	0	1,325,607	任期付	0.00	合計	160.00

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品（災害活動用品等）、印刷製本費、修繕料、食料費	7,340	需用費	消耗品（災害活動用品等）、印刷製本費、修繕料、食料費	7,300
役務費	運搬料（訓練車両運搬料）、手数料（ポンペ耐圧検査・充填、救急クリーニング）	1,101	役務費	運搬料（訓練車両運搬料）、手数料（ポンペ耐圧検査・充填、救急クリーニング）	1,337
委託料	空気呼吸器保守点検	269	委託料	空気呼吸器保守点検	263
使用料及び賃借料	テレビ・コピー使用料	351	使用料及び賃借料	テレビ・コピー使用料	351
備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	5,612	備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	5,499
その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	200	その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	200
合計（A）			合計（B）		
		14,873			14,950

予算増減（B）-（A）	77	主な理由	空気呼吸器用ポンペ等、各種高圧ガス容器の耐圧検査（法定事務）の本数増加によるもの。
--------------------	----	-------------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防署施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-011				
		予算所管課	消防本部総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部消防署					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5273					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法					
	事業	消防署施設維持管理事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○
個別計画	消防基本計画			委託	○	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の生命、身体及び財産を保護する迅速かつ的確な災害活動を実施するため、災害活動拠点として消防署・分署施設を維持・管理するとともに、光熱水費の削減に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
光熱水費削減(電気)	全署員が節約意識を持ち、光熱水費の削減に努める。	平成28年	kwh	340,000	
光熱水費削減(水道)	全署員が節約意識を持ち、光熱水費の削減に努める。	平成28年	m ³	7,000	
事業内容	1 消防署・分署の施設並びに設備の維持管理及び執務環境を整備する。				
	2 隔日勤務従事者の24時間勤務に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(ガス・電気・水道料金)				
	3 隔日勤務従事者の執務環境整備のため、被服用乾燥機をはじめとする備品等を購入する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
26決算	16,915	139,400	156,315	0	0	0	156,315	正規	17.00	7/11/16	0.00
27当初予算	18,249	139,400	157,649	0	0	0	157,649	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	17,764	139,400	157,164	0	0	0	157,164	任期付	0.00	合計	17.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	16,970		需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	16,370
	委託料	委託料(日常清掃業務委託)	1,079		委託料	委託料(日常清掃業務委託)	1,094
	備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機	200		備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機	300
	合計(A)		18,249		合計(B)		17,764

予算増減(B)-(A)	-485	主な理由	委託料並びに備品購入費については、単価の値上げや備品の更新等により増額となっているが、光熱水費を近年の執行実績を鑑みて減額したため、事業の予算額としては削減となったもの。
-------------	------	------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	防災センター運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-012			
			予算所管課	消防本部総務課					
			連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部予防課					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか					
	事業	防災センター運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	消防基本計画	委託			指定管理				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民及び自主防災組織等の防災に対する知識を高め、技術を習得させることにより、地震等の災害から被害の軽減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
来館者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの来館者数を、地域防災力(自主防災力)の成果指標とする。	平成28年度	人	9,500
出前講座受講者数	市民・事業所等に対して出前講座(防火・防災・救急指導)を実施し災害対応力の向上を図る	平成28年度	人	38,000

事業内容

- 1 防災センター来館者数
【平成26年度 9,270人 平成27年度予定 9,500人】
- 2 出前講座(防火・防災・救急指導)の開催
 - ① 自主防災組織に対する訓練指導を実施する。
 - ② 事業所における防火安全の向上のため、自衛消防隊に訓練指導を実施する。
 - ③ 自治会、町内会等に対して積極的な防火・防災・救急に関する相談、指導を実施する。
【平成26年度 37,365人 平成27年度予定 35,000人】
- 3 防火ポスターコンクールの開催
【平成26年度 836点応募 平成27年度 689点応募】
- 4 出初を写そう写真コンテストの開催
【平成26年度 91点応募 平成27年度 121点応募】
- 5 消防キュー助文庫(読み聞かせ会)の開催
【平成26年度 73人 平成27年度予定 200人】
- 6 親子防災教室の開催
【平成27年度 30組】

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/20	再任用	その他
26決算	3,381	27,800	31,181	0	0	0	31,181	正規	1.60	7/10 1/20	0.00
27当初予算	4,228	30,360	34,588	0	0	0	34,588	再任用	4.00	その他	0.00
28当初予算	4,313	30,360	34,673	0	0	0	34,673	任期付	1.40	合計	7.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	2,530		報償費	親子防災教室講師謝礼	50
役務費	防災センター利用者損害保険料	31	需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	2,530		
委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,667	役務費	防災センター利用者損害保険料	31		
			委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,702		
合計(A)			4,228	合計(B)			4,313

予算増減(B)-(A)	85	主な理由	親子防災教室の開催に伴う報償費の増
-------------	----	------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防団活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-013		
		予算所管課	消防本部総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	非常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律			
	事業	消防団活動事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	消防基本計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防団の運営に必要な装備等を配備することにより、消防団活動の充実強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
安全装備品の強化	現場活動における安全確保を図るため、救助用半長靴及び耐切創性手袋の貸与を行う。	平成31年度	足・双	1,040	
活動環境の改善	活動環境の改善を図るため、活動用防寒着の貸与を行う。	平成32年度	着	1,040	
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 消防団員に必要な装備品及び被服等の配備に関する業務を行う。 消防団車両の継続検査、定期点検、機械器具の維持管理、車両燃料及び車両共済保険に関する業務を行う。 消防団協力事業所に関する業務を行う。 明石市地域防災計画、明石市水防計画による各種災害防ぎょ活動等の消防団員への指導、周知及び関係機関との調整に関する業務を行う。 新入団員訓練、総合訓練、防火パレード等の各種訓練の企画、立案、指導、又これら各種訓練への消防団員参加関連に関する業務を行う。 消防団員の公務災害補償、退職報償金、諸手当に関する業務を行う。 消防団員の入退団に関する業務を行う。 消防団詰所・器具庫の修理及び電気、水道料金など維持管理に関する業務を行う。 				
	【平成27年度】				
	<ol style="list-style-type: none"> 安全装備品等として、耐切創性手袋88双、救助用半長靴109足、防寒着207着の貸与を行った。 活動装備品として、消防団用ホース55本、チェーンソー1機、エンジンカッター1機、手動式油圧救助器具1機の配備を行った。 消防団車両の継続検査22台、定期点検72台を行った。 消防団協力事業所に、平成27年度は新規1事業所、更新1事業所の認定を行った。 平成27年に発生した火災51件に対し、消防団員約160名が消火活動を行った。 平成27年度年末特別警戒に消防団員延べ約2,700名を動員した。 各種訓練に消防団員約1,020名が参加した。 				
	【平成28年度】				
	<ol style="list-style-type: none"> 安全装備品等として、耐切創性手袋100双、救助用半長靴200足、防寒着100着を貸与予定 活動装備品として、消防団用ホース49本、手動式油圧救助器具1機を配備予定 消防団車両の継続検査25台、定期点検69台を実施予定 消防団協力事業所に1事業所の認定予定 各種災害及び訓練等に出勤する。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
26決算	90,343	17,180	107,523	0	0	20,988	86,535	正規	1.50	1/10	0.00
27当初予算	102,630	15,360	117,990	0	0	27,741	90,249	再任用	0.90	その他	0.00
28当初予算	103,528	15,360	118,888	0	0	27,741	91,147	任期付	0.00	合計	2.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	報酬
	報償費	退職報償金等	27,115		報償費	退職報償金等	27,115
	需用費	消防団員被服、安全装備品、備品等修繕、燃料費等	12,803		需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	13,021
	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,437		負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,230
	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000		補償補填及び賠償金	交通事故賠償金等	1,000
	その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	3,984		その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	4,241
合計(A)		102,630	合計(B)		103,528		

予算増減(B)-(A)	898	主な理由	隔年で開催される東播磨地区消防操法大会参加に伴う予算増
--------------------	-----	-------------	-----------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-014		
		予算所管課	消防本部総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	消防施設費	根拠法令・要綱等	建築基準法、労働安全衛生法			
	事業	消防施設整備事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防本部庁舎及び消防署(6分署を含む)を、災害活動拠点となる消防庁舎の機能を良好な状態に確保し、長期間利用できるよう適切な維持管理を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	工事・修繕件数	適切な維持管理、愛護により経費の節減を図り、工事・修繕に係る費用を減少させる。(平成27年度の工事・修繕件数見込み32件)	平成28年度	件	30
事業内容	消防庁舎が災害活動拠点として適切に機能できるよう、臨時的な工事、大規模修繕等を行う事業である。				
	1 これまでの実績				
	(1) 平成26年度				
	① 中崎分署の外壁改修工事(雨漏り、タイル落下など)(15,997千円)				
	② 中崎分署の訓練塔撤去(腐食、老朽化により使用危険あり)(498千円)				
③ 魚住分署の外壁改修工事(雨漏り、塗装の劣化など)(7,421千円)					
(2) 平成27年度					
① 消防本部庁舎の外壁劣化度調査委託(築12年以上が経過)(411千円)					
② 消防本部庁舎の重量シャッター修繕(故障)(499千円)					
③ 防災センター風除室雨漏り修繕(648千円)					
④ 中崎分署で保管しているPCB廃棄物処理委託(1,158千円(処理費957千円、運搬費201千円))					
⑤ 中崎分署の防火設備修繕(レリーズの故障)(193千円)					
⑥ 中崎分署2階ベランダ修繕(99千円)					
⑦ 大久保分署の浴室修繕(腐食、劣化、故障など)(1,382千円)					
2 平成28年度予定					
① 中崎分署に保管している低濃度PCB廃棄物処理委託(H27年度未処理分)					
② 中崎分署事務所のエアコン更新(劣化、故障の頻発など)					
③ 大久保分署の外壁及び屋上防水工事(雨漏り、塗装の劣化など)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他
26決算	24,516	6,200	30,716	0	23,100	0	7,616	0.40	0.00	0.00
27当初予算	4,952	3,280	8,232	0	0	0	8,232	0.00	0.00	0.00
28当初予算	11,480	3,280	14,760	0	7,300	0	7,460	0.00	0.40	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	大久保分署浴室、中崎分署ベランダ、本部庁舎シャッター、中崎分署防火扉レリーズ取替修繕、防災センター風除室修繕	3,000	需用費	本部庁舎シャッター、防災センター出入口駆動部及びセンサー、訓練棟修繕	1,500
委託料	PCB処理委託業務委託 消防本部庁舎外壁改修事前調	1,952	委託料	低濃度PCB収集運搬処理業務委託	2,400
			工事請負費	大久保分署外壁及び屋上防水改修工事	7,300
			備品購入費	中崎分署機械室空調設備更新	280
合計(A)		4,952	合計(B)		11,480

予算増減 (B)-(A)	6,528	主な理由	大久保分署外壁及び屋上防水改修工事実施予定に伴う工事請負費の増
-----------------	-------	------	---------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防車両整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-017		
		予算所管課	消防本部総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	消防施設費					
	事業	消防車両整備事業					
施策分野	4 生活・環境分野						
	4-2 消防・救急の充実						
個別計画	消防基本計画						
事業所管課		消防本部警防課					
連絡先		(078)918-5271					
自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 23 年度		
根拠法令・要綱等		消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程					
実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防車両等の更新・整備を行い、複雑多様化する各種災害に対応するための装備の充実・強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	車両の更新整備	消防車両等更新計画に基づき適正な更新を行う。	平成28年度	台	2
事業内容	車両の更新整備と保守管理				
	<p>【平成26年度事業】 247,637千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はしご付消防自動車(40m級)の更新整備 ・救助工作車Ⅲ型の修繕整備 <p>【平成27年度事業】 33,266千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高規格救急自動車の更新整備 ・支援車Ⅰ型架装部定期点検 <p>【平成28年度事業予定】 94,787千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水槽付消防ポンプ自動車の更新整備 ・高規格救急自動車の更新整備 ・車両の延命化に向けた、災害対応特殊消防ポンプ自動車2台の特殊臓装部点検整備 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.65	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	246,205	7,770	253,975	63,367	108,100	0	82,508	正規	0.65	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	33,266	5,720	38,986	0	31,500	0	7,486	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	94,787	5,720	100,507	9,860	82,800	0	7,847	任期付	0.15	合計	0.80

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	中間検査(高規格救急自動車)	36		旅費	中間検査(高規格救急自動車、災害対応特殊水槽付ポンプ自動車)	107
需用費	AVM、GPS装置積替え 支援車Ⅰ型架装部定期点検	1,730	需用費	AVM、GPS装置積替え、災害対応特殊消防ポンプ自動車特殊臓装部点検	1,900		
備品購入費	高規格救急自動車	31,500	備品購入費	高規格救急自動車、水槽付消防ポンプ自動車、車載用消火器	92,780		
合計(A)			33,266	合計(B)			94,787

予算増減(B)-(A)	61,521	主な理由	・水槽付消防ポンプ自動車の更新による備品購入費の増
--------------------	--------	-------------	---------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-006		
		予算所管課	総合安全対策局				
		連絡先	(078)918-5069				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	水防費	根拠法令・要綱等	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等			
	事業	水防・水難救助事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民・公共物 水災の警戒及び防止を行い、被害を軽減し、公共の安全を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	水防訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	150
事業内容	○ 毎年、出水期前に水防法に定められた水害に備え、体制を整え効果的な水防活動を行っている。				
	1 水防計画等の策定 国、県の動向や前年度の課題等を踏まえ、水防計画の見直しを行っている。策定された水防計画は、水防班長会議で庁内周知するとともに、水防隊連絡会では消防団へも周知しており、これに基づきマニュアル等の整備を行っている。 なお、水防計画については、防災会議で諮ることとなっている。				
	2 水防訓練等の実施 土砂災害対策研修会の開催 港湾・海岸保全施設、河川保全施設の点検の実施 宅地防災パトロールの実施 水防訓練の実施				
	○ 水防活動の実施 洪水、津波又は高潮に際し、水災を警戒し、防御し、及びこれによる被害を軽減し、もって公共の安全を保持することを目的とした活動を行う。 平成25年度は合計9回、平成26年度は合計7回、平成27年度は合計6回の水防活動を行った。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	27年外	再任用	その他
26決算	2,169	21,800	23,969	0	0	0	23,969	正規	2.50	7年外	0.00
27当初予算	2,754	21,800	24,554	0	0	100	24,454	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,877	21,800	24,677	0	0	100	24,577	任期付	0.50	合計	3.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	水防隊報奨金	31		報償費	水防隊報奨金	30
需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷)	1,016	需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷)	980		
役務費	映像伝達システム通信料	150	役務費	映像伝達システム通信料	60		
委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,300	委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,200		
備品購入費	水防資機材	190	備品購入費	水防資機材	280		
その他	研修旅費、会議室借上げ等	67	その他	研修旅費、防災情報現場中継システム利用料	327		
合計(A)			2,754	合計(B)			2,877

予算増減(B)-(A)	123	主な理由	防災情報現場中継システム導入に伴う増
-------------	-----	------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-012		
		予算所管課	土木交通部海岸課				
		連絡先	(078)918-5042				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	水防費	根拠法令・要綱等	水難救護法			
	事業	水防・水難救助事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市域の海岸における漂流物・漂流物を引き上げ、所有者に引き渡す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 漂流物の確認 漂流物発見の連絡を受け、現地にて物件を確認する。引き上げ作業が必要な場合は引き上げ後、保管する。 2 物件の引渡し 所有者を特定できるものがあれば、所有者へ連絡し物件を引き渡す。特定できない場合は、物件を所有者に引き渡す旨の公告を行う。 3 予算 事業予算については、大型の漂流物の引き上げにかかる経費を計上している。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	7/11/11	0.00
26決算	0	2,390	2,390	0	0	0	2,390	正規	0.10	7/11/11	0.00
27当初予算	45	1,160	1,205	0	0	0	1,205	再任用	0.10	その他	0.00
28当初予算	45	1,160	1,205	0	0	0	1,205	任期付	0.00	合計	0.20

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		使用料及び賃借料	漂流物回収等機材借り上げ料		45		使用料及び賃借料
	合計（A）		45		合計（B）		45

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-018		
		予算所管課	消防本部総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
	目	水防費	根拠法令・要綱等	水防法、水難救助法			
	事業	水防・水難救助事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	地域防災計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	風水害による被害の防ぎよ、軽減のため水防活動に従事する消防団員の環境整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
水防活動用装備の充実	耐水性、透湿性及び視認性(蛍光色、反射テープ)を高めた雨具を導入し、大型台風やゲリラ豪雨時の水防活動の向上を図る。	平成36年度	着	1,040	
事業内容	1 水防活動に従事する消防団員に対し装備の充実を図る。 平成26年度 水防用雨具 97着 平成27年度 水防用新型雨具 82着 平成28年度予定 水防用新型雨具 100着				
	2 水防活動の実績(出動消防団員数) 平成26年度 626名が出動(台風11号及び19号) 平成27年度 229名が出動(台風11号) 平成28年度 水防指令に伴う出動				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	1,184	1,640	2,824	0	0	0	2,824	正規	0.10	7/11 外	0.00
27当初予算	1,242	820	2,062	0	0	0	2,062	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,424	820	2,244	0	0	0	2,244	任期付	0.00	合計	0.10

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	水防指令発令に伴う、消防団員の出動報酬	734		報酬	水防指令発令に伴う、消防団員の出動報酬	884
需用費	水防用雨具	508	需用費	水防用雨具	540		
合計(A)			1,242	合計(B)			1,424

予算増減 (B)-(A)	182	主な理由	水防計画変更に伴う出動人員増による予算増
-----------------	-----	------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害対策一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-007	
		予算所管課	総合安全対策局			
		連絡先	(078)918-5069			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	災害対策費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法 明石市防災会議条例 明石市災害対策本部条例 ほか		
	事業	災害対策一般事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	地域防災計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民の生命及び財産 災害による被害を防止又は軽減する

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
防災訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	500
出前講座等開催回数	出前講座、災害図上訓練、地域防災訓練支援の実施回数	毎年	回	60

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
①防災会議の開催	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計画の修正を行う。【明石市防災会議】会長：市長、副会長：副市長、委員：防災関係機関等の職員、関係行政機関職員、市職員等30名で構成	1回	1回	1回
②防災訓練を実施する。	明石市総合防災訓練を実施し、防災関係機関の連携強化を図る。	2回	2回	2回
③食糧の備蓄	備蓄食糧の賞味期限切れに伴う入れ替えを行う。また、災害対策基本法の一部改正により備蓄物資の計画を見直し、充実を図る。	9,000食、乳幼児・高齢者用食料、女性用	9,000食、乳幼児・高齢者用食料、女性用	9,000食、乳幼児・高齢者用食料、女性用
④防災無線の維持管理及び更新	防災行政無線(同報系)と地域防災無線の定期点検、修繕などの維持管理を行う。またシステムのデジタル化更新に向けて、基本・実施設計を実施する。	60か所	60か所	60か所
⑤各種啓発事業の実施	ハザードマップを活用した出前講座、地域の防災訓練の支援等を実施し、市民の防災意識の向上を図る。	55回 (DIG2, 講座38 訓練15)	60回 (DIG5, 講座45 訓練15)	68回 (DIG5, 講座35 訓練28)
⑥防災協定の締結	大規模災害発生時に備え、自治体や民間企業との本市にとって必要な協定を積極的に締結する。	5協定 (播磨地域各市 町、金田土木等)	5協定 (ヤフー、万代 等)	5協定 (災害時応援団 体)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10 外	その他	
26決算	28,391	21,800	50,191	0	0	0	50,191	正規	2.50	7/10 外	0.00
27当初予算	20,938	21,800	42,738	0	0	0	42,738	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	49,923	21,800	71,723	0	28,800	0	42,923	任期付	0.50	合計	3.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	11,781	需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	11,558
役務費	備蓄物資運搬ほか	164	役務費	備蓄物資運搬ほか	668
委託料	防災行政無線保守委託、防災訓練会場設営委託ほか	5,785	委託料	防災行政無線保守委託、防災訓練会場設営委託ほか	34,585
負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金	943	負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金	953
備品購入費	ポータブル発電機	500	備品購入費	ポータブル発電機	400
その他	報酬、報償費、旅費、使用料及び賃借料	1,765	その他	報酬、報償費、旅費、使用料及び賃借料	1,759
合計(A)		20,938	合計(B)		49,923

予算増減(B)-(A)	28,985	主な理由	防災行政無線デジタル化工事基本・実施設計委託実施に伴う増
-------------	--------	------	------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-008		
		予算所管課	総合安全対策局				
		連絡先	(078)918-5069				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	災害対策費	根拠法令・要綱等	・新型インフルエンザ等対策特別措置法 ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
	事業	新型インフルエンザ対策事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	新型インフルエンザ対策行動計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民、市職員 新型インフルエンザに関する情報の収集に努め、職員には新型インフルエンザ等対策行動計画に基づいた対策を実施することで、新型インフルエンザの被害を最小限におさえる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	○ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザの発生に備えて、感染拡大の防止と市民の健康および生活への影響が最小限となるよう被害軽減を図る。 ① 新型インフルエンザに関する最新情報を把握するとともに、国、県、近隣市町との連携を図る。 ② 必要に応じて、「明石市新型インフルエンザ等対策行動計画」の見直しを行うとともに、各部行動マニュアルの整備を推進する。 ③ 新型インフルエンザが発生した際に対策本部を設置し、庁内体制の総合調整を行う。 ④ 新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、対策本部体制の確保や市の最低限必要な市民サービスの継続に向け感染防止資器材の備蓄を継続する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	267	4,100	4,367	0	0	0	4,367	正規	0.50	7/11 外	0.00
27当初予算	300	4,100	4,400	0	0	0	4,400	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	300	4,100	4,400	0	0	0	4,400	任期付	0.00	合計	0.50

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	新型インフルエンザ対策の備蓄用感染防止資器材	300		需用費	新型インフルエンザ対策の備蓄用感染防止資器材	300
	合計（A）				300	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--